

令和 6 年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

目 次

I 学校法人の概要

1	基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	建学の理念・精神・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	設置する学校・学部・学科等・・・・・・・・	3
5	学校・学部・学科等の学生数の状況・・	4
6	収容定員充足率・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	役員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5
8	評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5
9	教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	6

II 事業の概要

1	日本経済大学大学院・・・・・・・・	7
2	日本経済大学（福岡キャンパス）・・	8
3	日本経済大学（東京渋谷キャンパス）・・	1 3
4	日本経済大学（神戸三宮キャンパス）・・	1 7
5	福岡こども短期大学・・・・・・・・	2 7
6	リンデンホールスクール中高校部・・	2 9
7	リンデンホールスクール小学部・・	3 1
8	だいいちこども園・・・・・・・・	3 2
9	法人本部・・・・・・・・	3 2

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況・・・・・・・・ 3 3

IV 施設等の状況・・・・・・・・ 3 6

V 財務の概要

1	決算の概要・・・・・・・・	3 7
	（1）貸借対照表の状況・・・・・・・・	3 7
	（2）収支計算書の状況・・・・・・・・	3 7
2	経年比較・・・・・・・・	3 8
	（1）貸借対照表・・・・・・・・	3 8
	（2）資金収支の状況・・・・・・・・	3 9
	（3）活動区分資金収支の状況・・	4 0
	（4）事業活動収支の状況・・	4 1
3	主な財務比率・・・・・・・・	4 2

I 学校法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人都築育英学園
- (2) 主たる事務所 住 所： 福岡県太宰府市五条3丁目11-25
TEL： 092-918-6552
FAX： 092-918-6553
H P： <https://www.jue.ac.jp/>

2. 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生錬磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生錬磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界へ送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

3. 学校法人の沿革

- 1966 (昭和 41) 年 8 月 学校法人高宮育英学園設立認可
第一幼稚園設置認可
- 1968 (昭和 43) 年 3 月 第一経済大学 (経済学部・経済学科) 設置認可
- 1969 (昭和 44) 年 9 月 法人名を都築育英学園に変更
- 1974 (昭和 49) 年 12 月 第一経済大学 学科増設 (経営学科) 届出受理
- 1975 (昭和 50) 年 1 月 第一保育短期大学 (幼児教育科) 設置認可
- 2004 (平成 16) 年 3 月 リンデンホール小学校設置認可
12 月 第一経済大学 (商学科) 設置届出受理
- 2006 (平成 18) 年 12 月 第一経済大学 (経営法学科) 設置届出受理
- 2007 (平成 19) 年 4 月 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更
- 2008 (平成 20) 年 4 月 福岡経済大学収容定員増
第一保育短期大学収容定員増
第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更
だいいち保育園設置
- 2010 (平成 22) 年 4 月 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更
日本経済大学収容定員変更
日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設

リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更
 リンデンホールスクール中高学部（中等教育学校）設置

2011（平成 23）年 4 月 日本経済大学収容定員増

2011（平成 23）年 10 月 日本経済大学大学院設置認可

2013（平成 25）年 10 月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
 リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定

2014（平成 26）年 4 月 日本経済大学経営学部の届出設置

2016（平成 28）年 4 月 日本経済大学収容定員変更

2017（平成 29）年 4 月 福岡こども短期大学収容定員変更
 学校法人都築俊英学園を吸収合併

2018（平成 30）年 4 月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置

2019（平成 31）年 4 月 日本経済大学芸創プロデュース学科届出設置

2024（令和 6）年 4 月 日本経済大学デジタルビジネス・マネジメント学科届出設置

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4 月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4 月	大学院	
	2014（平成 26）年 4 月	経営学部	
福岡こども短期大学	1975（昭和 50）年 4 月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4 月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4 月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4 月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4 月		

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

【令和6年5月1日現在】（単位：人）

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	23	49	49
	経済学部	610	931	2,440	2,458
	経営学部	800	1,182	3,200	3,283
福岡こども短期大学	こども教育学科	220	170	520	336
リンデンホールスクール中高学部		60	12	360	73
リンデンホールスクール小学部		60	28	360	173
だいいち幼稚園			45	130	125
だいいち保育園			10	90	87
合 計		1,773	2,401	7,149	6,584

【令和7年5月1日現在】（単位：人）

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	27	49	53
	経済学部	610	754	2,440	2,622
	経営学部	800	1,152	3,200	3,614
福岡こども短期大学	こども教育学科	220	153	440	316
リンデンホールスクール中高学部		60	18	360	91
リンデンホールスクール小学部		60	37	360	182
だいいち幼稚園			46	130	133
だいいち保育園			9	90	85
合 計		1,773	2,196	7,069	7,096

6. 収容定員充足率

【令和7年5月1日現在】（単位：%）

学校名		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
日本経済大学	大学院	73.5	83.7	98.0	100.0	108.2
	経済学部	94.4	93.6	92.1	100.7	107.5
	経営学部	95.1	93.1	94.3	102.6	112.9
福岡こども短期大学	こども教育学科	60.3	54.2	55.7	64.6	71.8
リンデンホールスクール中高学部		24.2	23.3	23.9	20.3	25.3
リンデンホールスクール小学部		46.4	45.8	47.5	48.1	50.8
だいいち幼稚園		99.2	97.7	97.7	96.2	102.3
だいいち保育園		100.0	100.0	95.6	96.7	94.4

7. 役員の概要

定員数 理事：5名以上7名以内 監事2名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤	日本経済大学学長
理事	都築 仁子	令和2年10月1日	常勤	学園総長
理事	高 鶴 大	平成28年4月1日	常勤	だいいち幼稚園園長
理事	森口 浩二	平成23年4月1日	常勤	
理事	永松 睦雄	令和元年6月1日	非常勤	
理事	田平 裕隆	令和4年4月1日	非常勤	
監事	伊庭 俊司	令和2年8月1日	非常勤	
監事	石内 孔治	令和4年4月10日	非常勤	

8. 評議員の概要

※定数は15名以上19名以内

評議員の氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
都築 明寿香	平成19年11月14日	常 勤
都築 仁子	昭和57年6月1日	常 勤
瀧 信子	平成20年4月1日	常 勤
古賀 郁人	平成24年12月8日	常 勤
原 口 實	平成23年9月8日	常 勤
森口 浩二	平成17年9月10日	常 勤
岸川 良子	平成30年4月1日	常 勤
富田 里子	令和2年4月1日	非常勤
中塚 礼子	平成26年6月1日	非常勤
田平 裕隆	令和4年4月1日	非常勤
藤本 和敏	平成20年4月1日	非常勤
椿 信二	平成24年4月1日	非常勤
永松 睦雄	平成26年6月1日	非常勤
都築 美紀枝	令和元年6月1日	常 勤
真木 智也	令和5年12月15日	非常勤

9. 教職員の概要

【令和6年5月1日現在】（単位：人）

区分		本部	日本 経済大学	福岡 こども 短期大学	リンデン ホール スクール 中中学部	リンデン ホール スクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教員	本務	0	144	30	19	17	6	14	230
	兼務	0	159	29	9	1	2	4	204
職員	本務	17	101	16	6	11	2	3	156
	兼務	0	124	13	0	0	0	0	137

* 平均年齢 <本務教員>46.2 歳 <本務職員>51.5 歳

【令和7年5月1日現在】（単位：人）

区分		本部	日本 経済大学	福岡 こども 短期大学	リンデン ホール スクール 中中学部	リンデン ホール スクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教員	本務	0	137	27	20	17	6	14	221
	兼務	0	177	34	18	2	2	5	238
職員	本務	14	96	14	10	11	3	3	151
	兼務	1	149	14	1	0	0	0	165

* 平均年齢 <本務教員>47.3 歳 <本務職員>51.5 歳

II 事業の概要

1. 日本経済大学大学院

令和6年度は、博士前期課程において修了者20名が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。

また、研究分野においては、対面による研究会等を積極的に開催するとともに、国内外大学等と連携し学術交流事業への積極的参加および研修者の受け入れにより研究の成果を向上させた。

(1) 学院生による研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、引続き博士前期課程在籍者は年2回、博士後期課程在籍者は年1回、全専任教員及び学院生を一堂に会して研究発表会を実施した。この際、エルサルバドルの学生は英語による研究発表を行った。

(2) 海外関係機関との協定に基づく奨学生等の受け入れ

ア エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、エルサルバドル国から博士前期課程に4名を受入れ、英語による授業を実施した。

イ ベトナムのビンズオン大学（BDU）と相互の学術交流を図った。

(3) 交流行事

学院生相互の交流および学部生との交流を目的に、春学期においては、埼玉県所沢市で実施した交流行事に参加させるとともに、秋学期には学部主催のスポーツ大会に参加させ交流を図った。

(4) 研究関連

(研究所)

- ・エンターテインメントビジネス研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所

上記と併せて、5の研究所がそれぞれ独自の社会活動を行い、研究所員15名が積極的な研究活動を行っている。

(共同研究)

Binh Duong 大学（ベトナム）、JAPOLAC（エルサルバドル）、WIFU（ドイツ）と共同研究を継続

(5) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。

(6) 紀要論文の発刊

年1回を基準に紀要論文発刊を学内教員等が個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載している。現在創刊号から第12巻を発行中であり、大学院リポトリジ掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

(7) 修了生（博士前期および後期課程）の進路等

日本での就職7名、就職活動継続6名、帰国7名の合計20名

(8) 入試及び広報関連

(前期課程)

出願者 55 名、受験者 52 名、合格者 28 名、入学者 27 名

(後期課程)

出願者 1 名、受験者 1 名、合格者 0 名、入学者 0 名

(9) 図書の購入等

令和 6 年度末現在の蔵書数は 10,890 冊である。

2. 日本経済大学

2-1 福岡キャンパス

「個性の伸展による人生練磨」の建学の精神に基づき学務の推進を行いました。

日本経済大学では経済という領域の中で、好きな分野、自分の得意な分野、興味や関心のある分野を学科やコースの中において選択し、より専門性＝個性を集中特化していき、他の追随や真似のできない独特の領域へと確立し、独自性、専門性を追求し、自信を持たせて世界に送り出すことを目標としております。そのため研究・教育の質の向上を図るよう各種事業を実施しました。

また、例年留学生が多く在学する特性から、研究・教育の質の向上を図るため日本語の語学能力の向上施策を実施しました。加えて適切な学生支援の実施により、学生生活の充実と除籍・退学者の防止を行いました。

令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染症が第 5 類に移行後も引き続き、オンライン授業と対面授業の併用割合を検討しつつ授業を行いました。尚、新型コロナウイルス感染症拡大防止施策を積極的に取り入れ、SDGs の実現を目指すとともに、将来に向けてDXを推し進め有能な人材の輩出ができるよう努めました。

(1) 教育全般

ア 令和 6 年 4 月に東京渋谷キャンパスに開設した経営学部デジタルビジネス・マネジメント学科について、開設初年度を終えた。企業の求める人材育成に資するため、カリキュラムの改革に着手し、新規科目の設置(2 科目)や既存科目の変更(半期科目の通年科目化:2 科目をそれぞれ通年化して計 4 科目に変更)、不必要な科目(2 科目)の廃止を行った。

イ 7 つの学科を構成するコースについて変更は行っていないが、一部の学科について学生の習熟度を考慮して新規科目の設置を行った。具体的には、経営学部グローバルビジネス学科において、英語力はあるものの日本語力が不足している留学生や交換留学生の在籍がこの数年間見られ、当学生等の日本語による履修科目の単位修得を支える目的で、日本語教育が必要となっていた。そこで、日本語初学者レベルの日本語科目(「日本語基礎」)を設置した。

ウ 経済学部健康スポーツ経営学科では、保健体育の教員免許取得のための教職課程の開設 2 年度となった。2 年度目に開講する科目の適切な実施に向け、不足や老朽化している設備を整備した。また、3 年度目(令和 7 年度)に開講予定の一部の科目について、設置計画時に予定していた教員が諸事情により担当不可となったことから、新規採用を行い、開講できる体制を整えることができた。

エ FD の推進活動:授業評価アンケート(対学生、対教員)を計画通り年間 2 回実施し、集計結果を FD 委員会にて振り返り、授業改善のための FD 活動について検討した(9 月)。その成果として、

各学科にて特色のある教育方法を実施している教員に教授法を解説してもらう形式の研修会を、令和7年3月に3キャンパス合同（ハイブリッド形式）で開催した。

オ SDの推進活動：教員と事務職員の大学運営能力の一体的な強化のため、教職員合同の集合型のSD研修会を、令和7年3月に3キャンパス合同（ハイブリッド形式）で開催した。特に、不登校の学生や連絡の取りにくい学生、悩みを抱えている学生に対する適切な対応について理解を深めたり、ハラスメントに対する意識の啓蒙を図ったりするため、専門的知見のある専任教員を講師として研修を行なった。

カ 卒業率については、3キャンパス合計の目標値である80%は上回ることができた（89.1%）。しかし、令和5年度の90.5%からは微減となった。卒業率の一層の改善に向けて、再試験の未受験者を減らすよう教職員共同で学生に受験の呼びかけを行ったり、定期試験不合格者に対する学習サポートを科目担当教員に行ってもらったりといった取り組みを行っている。

キ 授業環境の改善のため、福岡キャンパスにおいて、小規模教室に設置していた携帯型プロジェクターの性能が不足していたものを、新しい機材に交換した（17台）。また、マイクも老朽化してきていたため、購入した（ハンドマイク：15機、ピンマイク：3機）。

ク 「“仲間とともに個性を伸ばす”全学DXプログラム」を継続し、でデジタルを活用した教育の高度化を引き続き図った。

ケ 国際交流・国際提携事業の拡充

（ア）外国大学等との学術交流協定等の締結（8ヵ国・12校）

韓国	慶熙大学
ニュージーランド	ワイカット大学
インド	SRM AP 大学
オーストラリア	RMIT 大学、ディーキン大学
タイ	シラパコーン大学、チナワット大学、ドゥラキット・ブンディット大学
カンボジア	王立プノンペン大学
フィリピン	デ・ラサール大学
インドネシア	スラバヤ州立大学
中国	安徽理工大学

（イ）留学・研修等

a 海外提携校及び教育機関への留学

交換留学	エストニア	エストニアビジネススクール（1名）
交換留学	韓国	培材大学（1名）
交換留学	中国	大連大学（1名）
認定留学	カナダ	トロント大学（1名）
認定留学	マルタ	Sprachcaffe Language Plus Malta（1名）
交換留学	ポーランド	コズミンスキー大学（1名）
交換留学	韓国	崇実大学（1名）
交換留学	韓国	東西大学（1名）
交換留学	中国	大連大学（1名）
短期留学(ROSE)	韓国	崇実大学（4名）
短期留学(ROSE)	タイ	シラパコーン大学（2名）
短期留学(ROSE)	オーストラリア	グリフィス大学（3名）

短期留学(ROSE)	台湾	弘光科技大学 (1 名)
短期留学(ROSE)	ニュージーランド	ワイカット大学 (1 名)
短期留学(ROSE)	ベルギー	ルーヴァン大学 (4 名)
EIP(オンライン含む)	フィリピン	セブ ブルー オーシャン アカデミー (38 名、単位：EIP)
EIP(オンライン含む)	フィリピン	PINE 留学プログラム (16 名 (現地 4 名、オンライン 12 名)) * 渋谷

b 海外提携校及び教育機関からの受入れ (349 名)

交換留学	フランス	アセンシアビジネススクール (春 1 名 秋 1 名)、ケッジ・ビジネス・スクール (3 名)、バーガンディー大学、カンペール工科大学 (2 名)、
交換留学	タイ	モンクット王工科大学ラートクラバン校 (春 1 名、秋 1 名)
交換留学	中国	大連大学 (2 名)、河北外国語大学 (春 2 名 秋 1 名)
交換留学	韓国	崇実大学、柳韓大学 (春 1 名 秋 3 名)、東西大学 (春 1 名)
交換留学	スペイン	EAE・ビジネス・スクール、ナバーラ州立大学 (2 名)、ラモン・リュイ大学 (2 名)
交換留学	台湾	国立屏東大学、台北城市科技大学 (2 名)
DDP	ウクライナ	リヴィウ国立工科大学 (3 名)
奨学生留学	イギリス	オックスフォード大学 (7 名)
奨学生留学	エルサルバドル	Superior School of Business and Economics University of El Salvador
短期留学(SAP)	韓国	東西大学 (春 20 名 秋 19 名)、白石芸術大学 (春 3 名)
夏季短期留学	韓国・フィリピン等	柳韓大学、培花大学、アジア太平洋大学 など(112 名)
秋季短期留学	韓国	瑞逸大学、漢陽女子大学、釜山経商大学 (20 名)
冬季研修	韓国、タイ、中国等	シーナカリンウィロート大学、キョンヒ大学、河北外国語学院、培材大学 (113 名)
高校生研修(6 週間)	韓国	釜山観光高校 (8 名)
教員研修	タイ	シーナカリンウィロート大学 (15 名)

(ウ) 教育連携

ア 国際交流等の連携推進を目的とした教育機関と協力して、高等学校 8 校や小学校 4 校と連携し、留学生との英語交流や他の言語による交流学习を実施し、言語学習や異文化教育の協力を行った。

イ 経営学部経営学科の e スポーツ・アニメ産業コースの授業や課外学習活動にて、関連業界の企業やクリエイター等との交流、企業からのゲスト講師による授業といった実践的な学習の機会を提供した。例えば、福岡 e スポーツ協会の協力により、e スポーツ・イベントの運営サイドを学生に見学させたり、e スポーツ関連企業からのゲスト講師による授業を実施したりした。また、コンピュータエンターテインメント協会主催の技術交流会 (CEDEC) に学生が参加して、ゲーム業界やアニメ業界の最新動向を業界のクリエイターから学ぶ機会とした。

ウ 福岡の大学が連携して起業家教育の科目を相互に提供する枠組み「Fukuoka School of Entrepreneurship」を活用し、他大学の学生が本学の授業を受講したり、本学の学生が他大学の授業を受講したりするといった、学習機会の多様化を図ることができた。本学の授業に関しては 2 科目に筑紫女学園大学、九州大学、西南学院大学から受講者がいた。本学からは九州大学の開

設科目を3人の学生が受講した。国際交流等の連携推進を目的とした教育機関と協力して、高等学校等18校と国際交流を実施した。

(2) 学生支援

ア 学生指導

年4回の学生指導強化期間を設けるとともに、定期的なクラスカウンセラー、学生相談室の設置等による学生サポートにより、中途退学を低い水準に抑えることができた。

イ 就職支援

各種就職説明会の企画・運営と学生の参加促進、教職員と学生が1対1で行うキャリア相談、インターンシップの実施等、学生1人1人に対し親身な就職支援を実施し、個性と適正、可能性に応じたキャリア形成を支援した。

就職者 814 名（就職希望者 841 名）、就職率 96.8%の成果を納めた。各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・福岡キャンパス：就職者 521 名（就職希望者 532 名）、内定率 97.9%
- ・渋谷キャンパス：就職者 212 名（就職希望者 219 名）、内定率 96.8%
- ・神戸キャンパス：就職者 81 名（就職希望者 90 名）、就職率

ウ 健康管理支援

学生に対し健康診断、X線検査、健康調査を実施し、身体および精神の健康の維持管理に努めさせた。また、感染症等に罹患した学生の届出は、直接システムに入力して申請する様式に変更し、感染拡大防止を図った。

エ 新修学支援制度（システム室）

業務支援システム「ガクシー」を導入して業務の効率化を図ることができた

オ ウクライナ避難民学生支援

令和4年3月より受け入れたウクライナ避難民留学生68名のうち、令和6年4月時点で24名を本学で継続して受け入れ、授業の無償提供や就職支援を行った。10名が令和7年3月をもって卒業し、うち9名が日本国内の企業に就職した。

(3) 学生募集

ア 学生募集活動の強化（入学者数目標：日本人750名、留学生250名）

期首の入学者目標を日本人800名、留学生350名へ情報修正し、

最終結果：日本人804名、留学生362名にて入学者目標を達成。また、入学者に占める女子学生比率を前年24%（175名）から26%（208名）へ増加させ、今後更に、中身の変革を進めていく。

イ 大学説明会・オープンキャンパスの充実強化

入学者数へ直接連動するオープンキャンパス参加者は、前年比132%（1024名）となり、近年過去最高を記録した。

ウ オープンキャンパス

福岡キャンパスでは来校型・オンライン型を同時開催し、入試説明、模擬授業体験、個別相談会、キャンパス見学等により、本学の広報と募集に努めた結果、過去最多の参加人数となった。(前年比132%)

エ 高大連携の強化(高大連携)

令和6年度は、新たに8校の公立高校と連携協定を結び、この中でも2校は福岡県外の高校で、連携の幅が広がってきた。現在、合計61の高校と2つの市教育委員会との連携締結となった。

また、福岡キャンパスでは、福岡県英語研究部会総会など公私立の全高校参加の行事を支援したほか、地域の小・中学校のオールラウンドコンテストを実施するなど広範囲に地域貢献を実施した。

(4) 各種事業

ア 産学官連携推進事業

地域連携センターが中心となり、キャリアサポートセンターやIICと連携し、日本航空株式会社(JAL)、(株)ニューオータニ九州(ホテルニューオータニ博多)、大塚製薬株式会社などとの、企業職員による出張講義、特別授業の実施や企業職員と本学教職員との意見交換、インターンシップの実施、空港施設やホテルの見学会など連携事業を継続実施した。

その他には、大塚製薬株式会社福岡支店と包括連携協定に基づく連携事業、SDGsの実現に向けた熱中症対策や防災・健康安全、女性の健康に関する特別授業や、健康スポーツ経営学科学生対象の健康セミナー、市民向けの公開講座を実施した。加えて、福岡市都市圏や九州の企業が参加する福岡地域戦略推進協議会(FDC)の部会活動やセミナー、オンラインイベント、筑紫地区5市の企業経営者を中心に組織されるつくしJC(青年会議所)や太宰府市商工会のイベントや諸事業などに本学教職員が参加協力した。

イ 地域連携事業及び地域貢献活動

太宰府市、筑紫野市、福岡市及び各市の教育委員会と各種地域連携事業実施した。特に、福岡キャンパスが所在する太宰府市においては、市内5大学・4高校との連携事業及び太宰府キャンパスネットワーク会議の連携事業を中心に、公開講座や行政と大学の出前講座の実施、太宰府市景観市民遺産会議、大宰府史跡整備検討委員会、太宰府ブランド創造協議会(オーバーツーリズム対策部会)など各種連携事業や会議に積極的に参画した。また、太宰府市においては太宰府市文化協会、太宰府市国際交流協会、太宰府観光協会、太宰府市教育委員会・水城小学校学校運営協議会、(公財)古都大宰府保存協会などとも連携協力し、特に(公財)古都大宰府保存協会と太宰府市と共催し本学大講義室で開催した大宰府アカデミー令和編のシリーズ講座(令和5年4月から2年間 全24回)では多くの市民の受講、来学があった。

筑紫野市とは筑紫野市教育委員会八者懇談会・天拝小学校学校運営協議会、筑紫野市観光協会の諸事業に参画し、スポーツテストや水泳教室、サマースクールの学習支援、高校生(筑紫高校)観光アンバサダーの観光情報発信事業の指導・助言を行った。また、アスリートサポートセンターを通じての太宰府市教育委員会との連携事業、サッカー部、陸上部、バレー部など本学部活動と市内中学校とのスポーツ交流も実施した。

福岡県とは県教育委員会・文化財保護課との協働で日本遺産「古代日本の「西の都」」関係の事業や「西の都」活性化推進協議会の会議、文化振興事業関係(福岡県文化団体联合会)、また、SDGsやワンヘルス関係の事業に登録や各種事業やイベントに参加協力した。

別途、北九州市、大野城市、飯塚市、嘉麻市、宗像市、朝倉市、大刀洗町、大牟田市など福岡県内、熊本県菊池市や鹿児島県鹿児島市、阿久根市、薩摩川内市、大口市などの地域連携事業に、地域連携センターが中心となり協力している。

ウ I I C（インターナショナルインキュベーションセンター）

（ア）高校生ビジネスプランコンテスト

令和6年度もオンライン形式による発表とし、全国61校の高等学校から422件の応募が寄せられ、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、持続可能な社会を築きあげるビジネスプランコンテストを開催した。

（イ）学内ビジネスプランコンテスト

本学の3キャンパス（福岡、東京渋谷、神戸三宮）より応募された631件のビジネスプランをもとにしたコンテストの本選をオンラインで開催した。

（ウ）起業実績数（個人事業主、フリーランス6件）

- ・ Web 作成事業で起業（経済学科）
- ・ Web マーケティング分野で起業（経営学科）
- ・ YouTuber で起業（健康スポーツ経営学科）
- ・ 作家で起業 3件（経営学科）

エ 学園祭・スポーツ大会等

福岡キャンパスでは、昨年度同様、10月に対面による「太宰府祭（学園祭）」を開催したほか、7月には学生を中心に企画運営した「スポーツ大会」を実施。「ハロウィン」や「秋祭り」など、季節ごとのイベントも企画・開催した。また、食を通じた交流の場なども設けて、学生の学園生活の充実を図った。

（5）管理事項

ア ケンブリッジハウス寮において、漏水箇所の調査及び応急処置、オックスフォードハウス寮において、脱衣所の空調機、給水加圧ポンプ及び昇温ラインポンプの更新を行い、寮生の生活の安定を図ることができた。

イ 老朽化していた職員の事務作業用パソコンを全台更新し、業務生産性の向上を図った。

ウ 学内のネットワーク認証サーバーとファイルサーバーを更新し、断続的に発生していたインターネット通信断不具合と学内共有ディスク故障の撲滅を図った。

2-2 東京渋谷キャンパス

1 全般

総体的には、コロナ禍を経て、完全に対面授業を実施でき安全・安心なキャンパス運営ができた。加えて大学認証評価も適合となり、教育・研究機関として今後さらに発展できるように努めていきたい。一方で事業という観点からは、学生数の目標、高大連携活動においてさらなる改善・活性化が次年度以降課題として残る結果となった。

（1）学生数の目標等について

ア 学生募集：入学定員未充足であったグローバルビジネス学科20名とデジタルビジネス・マネジメント学科80名の定員確保が喫緊の課題であったが、グローバルビジネス学科については17名、

デジタルビジネス・マネジメント学科は13名と定員未充足の状況となったので、次年度以降カリキュラムの充実等さらなる付加価値向上を図りたい。

イ 日本人学生の除籍・退学防止が課題であった。退学者数は昨年度のより改善の兆しがある一方、除籍率が上がってしまい、結果的には78名で4.6%であった。引き続き学生の特性に応じた包括的かつ個別の支援策を学年単位でも取り組むと同時に学生にとって魅力ある教育・研究環境のさらなる改善に努めていきたい。

ウ 卒業率の改善：期初卒業率 80%以上を目標としたが、結果的には、78.1%となった。学年移行時の個別履修指導の徹底など対策を講じて、さらなる卒業延期者数を減らしていきたい。

(2) 高大連携活動の拡充：今年度は全国商業高等学校長協会より特別推薦の認証を取得・稼働した。本年度は福岡県3名、神奈川県1名の候補者がいたが、結果的には受験には至らなかった。令和7年度は全国商業高等学校長協会とさらなる連携を深めると同時に他校・他団体とのさらなる連携拡充に努めたい。

2 教育研究

(1) 教育・研究（教育改革、新規導入、教育方法の改善）

ア 新学科の取り組み

・デジタルビジネス・マネジメント学科

新科目「デジタルビジネス概論」（春学期）、「デジタルサイエンス概論」（秋学期）、「デジタルコマース概論」（秋学期）の3科目を開講した。

・専門分野を極めた実務家教員による授業実践・実務家教員を招いての講義・コラボレーションを実施した。概要は次の通りである。

①5/20（月）1限 DBM 学科1年のSDセミナーにおいて、Google より大久保和也 公共政策部長をゲスト講師として招いた。

②10/21（月）1限 DBM 学科1年のSDセミナーにおいて、（株）サイバーエージェント常務執行役員 CHO、CyberAgent Legit オーナーの曾山哲人氏ゲスト講師として招いた。

・新キャンパスの施設・設備の充実としては、秋学期より DBM 学科向けに新キャンパスでの講義を実施した。

イ オンライン授業の有効活用

オンライン授業の有効活用を通じた授業展開の工夫（福岡・神戸キャンパスとの合同授業、オンデマンド検討他）をした。特に専門的内容を伴うオンライン授業を実施し、教育的効果を高めることができた。

ウ 文科省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」事業の推進

『個性を伸ばして世界に羽ばたく DX 教育構想』の第一弾、「“仲間とともに個性を伸ばす”全学 DX プログラム」の継続稼働

高大連携を通じた「DX ハイスクール」への協力依頼に応じ、授業連携での相互協力を推進した。

エ 科研費採択数増への取り組み啓発・研修・評価機会の強化をした。

(2) 学生支援

- ・4月に日本人新入生を対象に「かるいざわセミナーハウス Green Villa」におけるフレッシュマンセミナーを3組に分けて1泊2日で実施
- ・4月6日、学生定期健康診断実施
- ・4月23日、大学院を含む日本人、留学生を対象に西武ゆうえんちで交流行事を実施
- ・学生向け防犯教育を4月のオリエンテーション時、12月には各ゼミにて実施
- ・7月16日、STATIO 体育館オープンを機に立ち上がったサークルの顧問の教員を対象に STATIO 体育館の利用説明会を実施
- ・10月26日、27日渋谷祭開催
- ・11月19日、大学院を含む日本人、留学生を対象に BumB 東京スポーツ文化館でスポーツ大会を実施
- ・学生の要支援者の把握と個別支援
- ・日本人学生の除籍、退学未然防止のため、留学生支援部会の留学生に対する対策に準じ、2週連続ゼミ無断欠席者、出席率70%以下の学生、単位取得率70%以下の学生に対するクラスカウンセラーからの指導を実施
- ・就職支援に関するガイダンス、実践講座の実施（対面・オンデマンド等）※1
- ・就職情報会社の講師を活用した就職支援講座（24回※1を含む）
- ・企業説明会（個別・職種別）（29回）
- ・インターンシップの推進
- ・特定活動ビザ取得者の支援（推薦書発行7名 内定3名 不明3名 帰国1名）
- ・低学年向けのキャリア支援
- ・業界研究月間（6月）の実施（4回）
- ・資格取得講座（MOS）の実施（8/8～8/9、3/17～19）
- ・専門ゼミ担当教員と連携したキャリア支援の実施
- ・Sakura Stage 入居企業との連携(5社)
- ・業界研究セミナー（合同企業説明会）2/3（金）
- ・学生の進路状況（R7.1.31現在）

⇒日本就職希望者 332 名（日本人 174 名 留学生 158 名）

内定者 157 名(日本人 110 名留学生 47 名)

内定率 47.3%（日本人 63.2%留学生 29.7%）

⇒進学希望者 25 名 起業希望者 15 名 その他 52 名 不明 2 名

（3）国際交流

ア 外国大学等との学術交流協定等の締結

渋谷キャンパス主体の学術交流協定等の締結はなかった。

イ 留学、研修等

a 海外提携校及び教育機関への留学

交換留学	韓国	国民大学校（2名）
交換留学	中国	大連大学（1名）
短期留学(ROSE)	オーストラリア	短期研修（2名）
短期留学(ROSE)	韓国	崇実大学サマープログラム（2名）

短期留学(ROSE)	タイ	経済研修 (1 名)
短期留学(ROSE)	イギリス	イギリス研修 (1 名)
短期留学(ROSE)	ベルギー	ルーヴァン大学 (2 名)
EIP(オンライン含む)	フィリピン	PINE 留学プログラム (16 名 (現地 4 名、オンライン 12 名))
EIP(オンライン含む)	韓国	白石芸術大学芸術交流プログラム (2 名)

b 海外提携校及び教育機関からの受入れ

見学プログラム	ベトナム	ビンズオン大学 (22 名)
---------	------	----------------

(4) 図 書

- ・新設の DBM 学科を中心に、各学科・コースに適した資料の収集に努めた。
- ・グローバル人材育成のため、語学力向上に向けた資料の充実を図った。
- ・論文作成に役立つ、より幅広い学術資料の収集に努めた。
- ・就職活動支援資料や語学力向上のための資料を中心に、電子資料の収集を行った。
- ・図書館ガイダンスを通じて、資料収集の方法と活用ルールを理解できるよう促した。
- ・ホームページを活用し、資料収集やレポート作成に役立つ情報を発信した。
- ・PC の一部を最新機種に入れ替え、自主的な学習ができるリテラシー環境を整えた。

3 募集広報

- (1) 地域の行事「渋谷ピースコンサート」「渋谷サクラステージ オープニングイベント」「渋谷桜丘ク
リーンアップ」「さくら祭り」等への参加
- (2) オープンキャンパスの強化
- (3) 継続的な学校訪問
- (4) 各広報媒体を活用した募集の強化
- (5) WEB マーケティングの実施
- (6) 日本語学校の現地募集 (中国・タイ・インドネシア) への協力
- (7) オウンドメディアの充実
- (8) 出張模擬講義を実施
- (9) 高大連携 高校生ビジコン参加推進、DX ハイスクール連携 (東京・神奈川)、農業高校生と留学生
交流
- (10) 合理的配慮の下で合格・入学した学生の関係部署への引継ぎ
- (11) 合理的配慮を求める受験生とその保護者への対応
- (12) 新入試区分「学校推薦型選抜：全商協会大学特別推薦入試」「総合型選抜：探究評価型入試」「一般
選抜：一般生入試 (英語外部検定利用制度)」の準備と実施
- (13) 新課程「情報 I」に対応した一般選抜入試の準備と実施

4 管理事項

- (1) 職員力の強化
 - ・若年職員採用の推進
 - ・本務職員補完のための期間契約職員の雇用継続

(2) 施設設備の整備

- ・新校舎（STATIO）の改修、什器等整備
- ・既存校舎の空調機修理（6号館）
- ・PCの更新（教職員用140台）
- ・各校舎の屋上防水、壁面補強（2号館）

2-3 神戸三宮キャンパス

1 事業の方針・実施項目

令和6年度においては、昨年度と同様、以下の事業の方針・実施項目を念頭に置き、各事業を行って来た。

(1) 方針

「個性の伸展による人生練磨」を礎石とし、個性を伸ばし「実学」を通しして社会人としての人材形成を目指す。

(2) 実施項目・要領

ア.教育事業項目

- ①実学を通し、社会に即役立つ人材の育成
- ②クラス担任制による個別指導の強化
- ③キャリアサポートセンターによる就職支援の充実
- ④図書館の蔵書整備及び充実

イ.管理部門計画として

- ①広報活動の強化
- ②教員組織の充実
- ③教育環境設備の充実
- ④地域との交流を推進

2 総務・庶務・経理関係

(1) 教員・職員組織

ア 教員

- ・昨年度末に定年・依願により4名の教員が退職し、4月に2名の嘱託講師を、その後9月に更に嘱託教授を1名雇用したが、1月末に1名依願退職が発生し、最終的に教員組織は以下のとおり。

（教員）教授2名、嘱託教授2名、准教授2名 嘱託准教授1名、嘱託講師3名

計10名の専任教員組織体制

- ・又、非常勤講師については24名、業務委託教員が4名(内アシスタント1名)、他キャンパスの兼任講師9名が授業を担当した。

イ 職員

5月から専任事務職員1名が、他キャンパスに異動したため、7月からパート事務職員を1名採用したが、7月末に嘱託事務職員が1名依願退職し、最終的に職員組織は次の通りとなった。

(職員) 嘱託職員 7 名 計 7 名

他に、事務パート 2 名、医務室勤務のアルバイト看護師 1 名の組織体制。

(2) 経費節減努力

ア 総務・庶務関係

- ①光熱水費の節減（特に電気使用確認・節減） デマンド目標数値：77 以下とした。
- ②消耗品の節減（コピー用紙、その他消耗品） カラーコピーの使用原則禁止等
- ③残業時間の減（業務の効率化をはかる）
- ④エアコン使用の自粛（夏季・冬季） 設定目標温度 夏季 28 度以上、冬季 23 度以下とした

イ 教務関係

- ①授業関係資料コピー等の自粛をお願いした。

カラーコピー印刷は原則禁止。使用する場合は、1 枚 50 円を徴収する旨全教員へ通知。20 枚以上は、輪転機使用を依頼

必要最小限でのコピー機使用を専任・非常勤講師共依頼

ウ 広報関係

- ①進学ガイダンスの見直しを行う。

留学生対象の過去に実績のある会場のみを効果的に選定した。

会場型を 8 回に絞り、無料の校内型（25 回）を積極的に活用するとともにオンラインによるガイダンスも実施した（2 回）

- ②Web 広報の見直し 内容の充実、広報効果を見直し選定、次年度も内容の見直しを継続

- ③新聞掲載広告の見直し

大学新聞、留学生のため進学ジャーナル等の紙面広告は実施せず。

- ④学校訪問（旅費）の効率化

訪問重点校の見直し、進学ガイダンスと併せて訪問を行った。

- ⑤大学案内（パンフレット）送付の見直し

大学案内（パンフレット）は主として、日本人対象の学校訪問、資料請求者における受験生（3 年生）に使用。一度資料を送付した請求者や留学生に対しては、入試要項のみ送付した。

留学生には、昨年同様、留学生用パンフレット（L i t e 版）を使用した。

- ⑥オープンキャンパスのチラシ

オープンキャンパスの日程等を記載したチラシは、自前で作成し、パンフレット・募集要項等と同封して資料請求者に配布するとともに、高校訪問・日本語学校訪問時にそれぞれの学校に配布した。

エ 図書・情報センター

- ①購入図書選定の見直し

学生からのリクエスト図書、教員推薦図書、資格取得・自己啓発、就職活動のための図書を重視し、専門図書については、専任・非常勤教員から幅広く情報を収集した。

3 教務関係

今年度は、対面授業を約70%、オンライン授業を約30%の割合で設定し実施した。また、教職員がZoom等の取扱いにも慣れたため、輕易にオンライン会議が実施できるようになるとともに、オンラインによる学生相談（特に就職援護）も実施している。

また、新科目の設置や科目統廃合については、福岡キャンパスと密に連絡を取りながら実施。

(1) 非常勤講師28名を含む37名の教員によるFD研修を実施。(3月に実施)

ア. 全科目のシラバスチェックを行い、不適切な表現や成績評価項目の修正などのチェック。

イ. オンライン授業で使用する「ZOOM」「Teams」等のアプリケーションソフトの取扱要領について勉強会を実施

ウ. 日本語担当教員の新年度日本語教育の在り方について勉強会を開催

エ. 日本人学生の留学の希望調査を実施

オ. 令和8年度カリキュラムの検討（セメスター制度による半期授業、科目担当者の調整、令和4年度～令和7年度入学生のカリキュラムとの整合性、時間割作成など）

カ. 新科目の設置に関し福岡キャンパスと調整を行った。

キ. 次年度に向けて対面授業とオンライン授業のバランス調整（3キャンパスを含めた）

ク. 研究費申請に関し、成果はなるべく論文にするように依頼した。また、研究成果の少ない教員は本年度論文作成に取り組むように依頼。

(2) FD関係

ア. 授業評価アンケートについての分析、改善報告書の提出等、授業改善を検討

春学期・秋学期 年2回実施

イ. 自身の授業にも反映できるよう、教員相互の授業参観を実施した（オンラインと対面で実施）。

ウ. 日本語担当教員の新年度日本語教育の在り方とレベル分けを行った。

エ. SDセミナー・基礎ゼミの進め方について、検討会を開催した。

4. 学生関係

昨年度までは、新型コロナウイルスの影響で学生関連のイベントがほとんど実施できなかったが、令和5年度は、影響が弱まったことを受けて、イベントを少し復活させることができた（新入生歓迎バス旅行等）。今後も、学生が快適で充実した学生生活を行なえるように、さまざまなイベントを企画し、学生同士、学生と教職員、地域の方々とがよい交流ができるよう計画する。

今年度は、1～2年生がコロナ禍後に入学してきた学生で、その影響もあるのか、昨年度に比して退学・除籍者数がやや減少した。

(1) 学籍の異動

令和2年度の異動者数：退学・除籍を併せ 24名（4.72% 分母 5月1日学生数）

令和3年度の異動者数：退学・除籍を併せ 29名（5.54% ” ）

令和4年度の異動者数：退学・除籍を併せ 20名（3.65% ” ）

令和5年度の異動者数：退学・除籍を併せ 35名（6.10% ” ）

令和6年度の異動者数：退学・除籍を併せ 31名（5.38% ” ）

（令和7年3月31日現在）

問題学生のフォローの流れの明確化と情報の共有、ゼミ担任との連携を強める。

令和5年度には、ベトナム人留学生が375名(全体の65.3%)と国別留学生の中では最も多いが、その他の東南アジア(バングラデシュ等)留学生も少しずつ増えてきている。情報収集、支援体制を強めたい。

(2) 学生行事

ア. 新入生歓迎バスツアー

- ①実施日：令和6年6月29日(土)
- ②行き先：兵庫県内：(姫路セントラルパーク)
- ③参加者：新入生140名、在学生21名、教職員14名、計175名

イ. 第15回 神戸祭(学園祭)

4年ぶりに61教室に会場を設定し、ステージイベント、模擬店を実施するとともに、別場所でビジネスプランコンテストを実施

- ①実施日：令和6年10月26日(土)
- ②コロナ禍前の学園祭に比べ、やや縮小(ビジネスプランコンテストを除き、61教室以外でのイベントなし)規模ではあったが、久々に盛り上がった。

ウ. 上記以外で中止した学生行事

- ①七夕行事
- ②クリスマスパーティー
- ③新年行事
- ④書初め

(3) サークル・ボランティア活動

ア. ユネスコクラブの活動

- ①神戸ユネスコ協会とのコラボレーションによる神戸市内の各種イベントへの参加

ようやく昨年度からコロナ禍前と概ね同様のイベントが実施されるようになり、それらのイベントのスタッフとしてボランティア活動を実施するとともに、「子ども食堂」等従来からのボランティア活動を継続的に実施した。

イ. サークル活動

ダンスサークル、メディア研究会、囲碁・将棋サークル、英会話クラブ、ビジネスプランサークル等のサークルがあるが、殆どのサークルが屋内活動が主な種別のサークルだが、ダンスサークル・メディア研究会は比較的屋外でも活発に活動していた。

ウ. ボランティア活動

- ①地域貢献ボランティアとして、地域の清掃作業等に参加(後にも記載)

5 国際交流センター

年間を通じて、在留期間更新手続き(入国管理局対応)、外国人奨学金申請、出席不良者・連絡不通者への本人・母国連絡、日本語能力アップのサポート(日本語能力検定団体申込)等、留学生への支援を継続実施

(1) 外国人留学生 奨学金受給者支援

神戸市 留学生奨学金(大学より推薦)受給者5名

(2) 日本語能力検定支援

日本語能力検定の団体申込、受験料減額のサポート、受験対策直前セミナーの実施等

日本語能力検定 N1 合格者 3 名、N2 合格者 13 名

6 図書館・情報センター関係

(1) 図書蔵書数等（令和 7 年 3 月 31 日現在）

ア. 図書蔵書数

和書 17,149 冊、洋書 4,558 冊 計 21,707 冊

イ. 座席数 64 席（図書検索パソコン用 4 席、個人学習用 4 席を含む）

(2) 図書購入数（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

和書 81 冊、洋書 1 冊 計 82 冊

学生からのリクエスト図書、教員推薦図書、資格取得・自己啓発、就職活動のための図書を購入
学生の特徴（留学生比率が高い）を考慮し、他国語の書籍を購入

(3) 図書寄贈数

和書 50 冊 洋書 0 冊 計 50 冊

(4) 図書館利用者数（のべ数）

学生 1151 名、教員 214 名、外部 79 名 計 1,444 名

（対前年比 121% 令和 5 年度 1,194 名）

ようやく新型コロナウイルスの影響は脱し、図書館の利用者数も昨年までに比し回復してきた。今後、図書館の利用率をさらに上げるため、図書館・情報センター掲示板だけでなく、ホームページの学生掲示板にも、新刊図書案内、図書館ニュース等を随時更新掲示するとともに、SDセミナーの時間にも利用してもらうよう依頼した。

先生方からの推薦図書、学生からの購入希望図書リクエストも随時受付けている。

外部からの利用者も増加傾向にあり、さらに利用の促進をはかっている。

「図書館・情報センター利用のしおり」を利用

(5) 図書貸出冊数

学生 245 冊、教員 38 冊 外部 5 冊 計 288 冊（対前年比 112.5% 令和 5 年度 256 冊）

(6) 各種フェア、コーナーを設置

留学生の出身国に関する書籍フェア（特別コーナー）、教員推薦図書コーナー、就職支援図書コーナー等

(7) 「Start up Lab」（後に記述）の活用

平成 30 年度、起業を目指す学生の学習の場を設けるため、図書館内の一角に「Start up Lab」を設置した。本年度も、企業勉強会等で頻繁に利用。

7 就職支援関係

(1) 令和 6 年度卒業生の就職（進学含む）状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

ア 就職者数／就職数希望者 令和 6 年度 81／89 91.0%

令和 5 年度 91／96 94.8%

令和 4 年度 77/83 92.8%

令和 3 年度 54/77 70.1%

イ 就職内訳（内定者 81 名）

・卸売・小売業 15 名、製造業 5 名、宿泊・飲食サービス業 30 名、その他のサービス業 4 名、
物流・運送業 5 名、建設業 2 名、人材派遣業 13 名、不動産業 4 名、その他 3 名

ウ 進学者

なし

(2) 就職支援の取組み状況

ア キャリアサポートセンターでの支援体制の強化

キャリアサポートセンターでは、平成 30 年度から継続している学期中の週 5 日のほか、春学期終了後の夏季休暇期間、秋学期終了後の春季休暇期間も、週 5 日間毎日担当教員が詰めて、就職相談・起業・大学院進学の指導に当たった。

又、キャリアサポートセンター窓口経由のアルバイトや、インターンシップから就職につなげるような仕組みを作っていくことも実施

① 留学生のための学外合同就職説明会参加促進（教員同行）

合同企業説明会参加件数 10 会場 56 名参加

② 学ナビ、マイナビ、リクナビ、ハローワークなどに登録

③ 4 年生向けガイダンスの開催

④ OB との懇談会、交流会実施（情報交換）

コロナ禍前は例年学園祭当日に実施していたが、2020 年度より実施できず。今後、復活を検討している。

イ 学内企業説明会の実施

人材派遣・中小企業を誘致し、学内で企業説明会、面接会を実施

24 回（23 社） 学生のべ 178 名が参加

ウ 就職対策特別講座の開催

就職のための特別講座を開催

① 3 年生向け就職活動スタートセミナー（2 回） 90 名参加

② 資格取得対策講座（日本語能力試験 1 級・2 級対策講座：留学生対象）

エ 図書館の一角に、起業家育成のための学習スペース「Start up Lab」を設置

今後、企業を目指す学生の学習・成果・目標発表等、情報・意見交換の場とし、起業経験のあるキャリアサポート教員による個別指導も実施する。

(3) インターンシップ実施

昨年度に比し、各企業が積極的に受け入れてくれた。（8→11）、依頼企業 11 事業所、9 月上旬の 5 日間 参加学生 52 名

(4) ビジネスプランコンテスト（神戸三宮キャンパスにオンラインで開催）

① 令和 6 年 10 月 12 日（土）日本経済大学神戸三宮キャンパスビジネスプランコンテスト
最終審査 12 チーム選出 協賛企業 7 社

② 令和 6 年 10 月 26 日（土）日本経済大学 3 キャンパス合同ビジネスプランコンテスト

キャンパス代表で神戸から2チームが参加

- ③ 令和6年12月21日(土) ビジコンこうべ2024(関西の大学・企業が毎年約10チーム参加) 本学学生2名がそれぞれ最優秀賞、優秀賞を獲得

8. 入試・広報関係

(1) 募集活動(令和6年度 募集状況 令和7年3月31日現在)

ア オープンキャンパス実施状況

①開催回数 令和6年内 12回

②参加者総数 日本人21名、留学生254名 計275名(前年比75%)

イ 進学ガイダンス等(費用対効果を考え、無料の校内型を努めて追及)

全て留学生対象 会場型8回 校内型25回 オンライン2回

参加者数 755名(前年比107%)

ウ 学校訪問

①高校訪問(日本人高校生対象)

三者懇談会前7月頃、及び入試開始前10月頃を主に、重点校を年に2~3回訪問

並行して、高校生未来ビジネスアイデアコンテストへの参加依頼のため、商業高校・通信制高校を中心に他のビジネスコンテスト参加実績のある高校に年2~3回訪問

- ・商業系高校(全商協会推薦制度等の説明): 長田商業高校、京都すばる高校、木津高校、
京都明德高校、丹後緑風高校
- ・ビジネスプランコンテスト実績校: 日高高校、奈良情報商業高校、高岡向陵高校
(在校生同行によるビジネスプラン指導を通じた広報活動)
- ・実績校(在学生の出身高校): 星槎国際高校、三島高校、日高高校、姫路別所高校、
富山雄山高校、笠岡高校、宝塚東高校

・通信制高校: 鹿島学園高校、鹿島朝日高校、松陰高校、ルネサンス大阪高校、N高校

②日本語学校・専門学校訪問(留学生対象)

兵庫県内、大阪を含む関西圏を主に、九州北部、岡山・広島・沖縄・愛知・香川・徳島・高知を訪問。年間平均3~4回訪問

- ・日本語学校内での学校説明会実施
- ・指定校覚書締結のための学校訪問
- ・実績校訪問
- ・Face Book ネットワークを介した入試情報配信

(2) 入試状況(令和6年度 募集状況 令和7年3月31日現在)

入学定員 140名

ア 検定料ベース

①日本人 9件(昨年同時期 9件、昨年度最終 9件)

②留学生 179件(昨年同時期 319件、昨年度最終 319件)

合計 188件(昨年同時期 328件、昨年度最終 328件)

イ 入学手続者数

①日本人 5 件（昨年同時期 2 件、昨年度最終 2 件）

②留学生 146 件（昨年同時期 166 件、昨年度最終 166 件）

合 計 151 件（昨年同時期 168 件、昨年度最終 168 件）

日本人は、昨年に比し多少増加した。留学生は特別状況の昨年に比較すると減少したように見えるが、例年ベースで比較（一昨年等）すると増加している。

ウ 合格者国籍別割合

	2024 年度 (最終)	2024 年度 (最終)	2023 年度 (最終)
国 名			
①中 国	8%	3%	5%
②ベトナム	38%	47%	85%
③ネパール	19%	32%	2%
④バングラデシュ	25%	14%	4%
④その他	10%	18%	8%

9. 地域貢献活動（学生関係・地域連携の一部と重複）

(1)「地域貢献」授業の一環として実施

令和 6 年度 地域貢献活動参加状況

	実施日		主催	行事名・内容	場所	参加 学生数
1	10/20（日）	1 日	NPO 法人神戸海さくら	須磨海浜公園清掃活動への参加	神戸市	20 名
2	10/27（日）	1 日	多文化まちづくりの会	多文化交流フェスティバルの運営支援	神戸市	31 名
3	11/23（日）	1 日	姫路城管理事務所	姫路城での清掃活動	姫路市	14 名
4	11/23（日）	1 日	甲子園熊野神社	甲子園熊野神社における清掃奉仕・宮司の講話拝聴	西宮市	21 名
5	11/23（日）	1 日	大阪城管理事務所	大阪城公園周辺の清掃活動	大阪市	20 名
6	12/7（土）	1 日	宝塚市	地域主催の防災イベント（震災モニュメントづくり）支援	宝塚市	52 名
7	12/8（日）	1 日	メリケンミュージックナイツ運営委員会	地域主催のイベント「メリケンミュージックナイツ」の企画運営支援	神戸市	23 名
8	12/8（日）	1 日	ハーバーランドクリスマスイベント実行委員会	神戸ハーバーランドで開催されたクリスマスイベントの企画運営支援	神戸市	12 名
9	12/22（日）	1 日	明石城管理事務所	明石城公園での清掃活動	明石市	41 名
10	12/24（火）	1 日	神戸護国神社	神戸護国神社における清掃活動・宮司の講話拝聴	神戸市	11 名

11	1/27 (月)	1 日	神戸 長田神社	神戸長田神社での清掃活動及び神職の講話拝聴	神戸市	12 名
----	----------	-----	------------	-----------------------	-----	------

(2) その他

日程が合うときは、神戸市の教員採用試験等の場所を提供している。

10. 地域連携

(1) 神戸元町商店街連合会・J A兵庫六甲との連携

「神戸元町商店街夜市」

毎年、7 月 23 日に参加しているが、コロナ禍以降参加していない。

(2) 神戸ベンチャー研究会との連携

①毎月第 4 土曜日の午後に地元企業の集まりである「神戸ベンチャー研究会」の月例研究会の場所を提供

②上記の月例会に付随して、起業家による講演会の場所を提供

(3) 「神戸の食の未来を考える会」への参加

神戸市の食に関係する企業（飲食サービス業、J A、酒蔵、ホテル等）の集まりである「神戸の食の未来を考える会」に参加し、食に関係する企業の動向を確認してキャリアサポートに繋げるとともに、求められて月例会に学生を参加させ、留学生の視点で現在の神戸の食に対する意見を述べたりしている。

11 その他

(1) 教育資源の地域への提供

ア 講義室等貸出（グループ関連校）

神戸医療福祉大学

(ア) 公開講座

神戸医療福祉大学サテライトキャンパスの公開講座のための講義室を貸出

(イ) 国家試験対策勉強会

社会福祉士・介護福祉士国家試験対策勉強会のための講義室を貸出 令和 7 年 2 月 1 日 (土)

イ 講義室貸与（外部）

例年通り、通信制高校のへスクーリング会場として講義室を貸与

①提携校（鹿島学園高校、高松中央高校、鹿島朝日高校、ヒューマンキャンパスのぞみ高校）

	日付	区分	貸出者
1	6 月 2 日 (日)	スクーリング	高松中央高校
2	6 月 9 日 (日)	スクーリング	高松中央高校
3	6 月 16 日 (日)	スクーリング	高松中央高校
4	6 月 23 日 (日)	スクーリング	高松中央高校
5	7 月 7 日 (日)	スクーリング	鹿島朝日高校
6	7 月 28 日 (日)	スクーリング	鹿島朝日高校
7	8 月 8 日 (木) ～8 月 9 日 (金)	スクーリング	鹿島学園高校
8	8 月 16 日 (金) ～8 月 18 日 (日)	スクーリング	鹿島朝日高校

9	8月20日(火)～8月23日(金)	スクーリング	ヒューマンキャンパスのぞみ高校
10	8月24日(土)	スクーリング	鹿島朝日高校
11	8月26日(月)～8月29日(木)	スクーリング	ヒューマンキャンパスのぞみ高校
12	8月31日(土)～9月5日(木)	スクーリング	鹿島学園高校
13	9月8日(日)	スクーリング	鹿島学園高校
14	9月6日(水)～9月7日(木)	スクーリング	鹿島朝日高校
15	9月11日(水)	スクーリング	鹿島学園高校
16	9月15日(日)	スクーリング	高松中央高校
17	9月22日(日)	スクーリング	高松中央高校
18	9月29日(日)	スクーリング	高松中央高校
19	10月6日(日)	スクーリング	高松中央高校
20	10月13日(日)	スクーリング	鹿島朝日高校
21	10月20日(日)	スクーリング	鹿島朝日高校
22	10月27日(日)	スクーリング	鹿島朝日高校
23	11月3日(日)	スクーリング	鹿島朝日高校
24	11月10日(日)	スクーリング	鹿島朝日高校
25	11月23日(土)	スクーリング	鹿島朝日高校
26	11月24日(日)	スクーリング	高松中央高校
27	12月1日(日)	スクーリング	高松中央高校
28	12月22日(日)	スクーリング	高松中央高校
29	12月23日(月)～12月26日(木)	スクーリング	鹿島学園高校
30	12月28日(土)	スクーリング	高松中央高校
31	1月12日(日)～1月13日(月)	スクーリング	鹿島学園高校
32	1月19日(日)	スクーリング	高松中央高校
33	1月26日(日)	スクーリング	高松中央高校
34	1月27日(月)	スクーリング	鹿島朝日高校
35	1月30日(木)～1月31日(金)	スクーリング	鹿島朝日高校
36	2月2日(日)	スクーリング	高松中央高校
37	2月8日(土)	スクーリング	鹿島朝日高校
38	2月11日(火)	スクーリング	鹿島朝日高校
39	2月16日(日)	スクーリング	高松中央高校
40	2月17日(月)	スクーリング	鹿島学園高校
41	2月18日(火)～2月20日(木)	スクーリング	ヒューマンキャンパスのぞみ高校
42	2月22日(土)～2月24日(月)	スクーリング	鹿島朝日高校
43	3月2日(日)	スクーリング	鹿島朝日高校

②他団体への貸与

事業再生士補試験会場(5月・11月)→今年度は申し込みなし

ウ 公開講座

本学教員による公開講座を年間5～6回予定していたが、今年度は実施できなかった。

3. 福岡こども短期大学

本学の3つのポリシーに基づき、着実に校務を運営し、教育水準の維持向上及びその主体的な充実改善を図った。

令和6年度以降の入学定員を、300名から220名に変更し、収容定員の80%である176名以上の入学者の確保を目指したが、結果は、入学者153名で入学定員220名に対する充足率は、69.5%に留まった。

幼稚園教諭二種免許状取得者は142名、保育士資格取得者は147名、養護教諭二種免許状取得者は69名、小学校教諭二種免許状取得者は18名であった。

(1)教育研究

ア カリキュラムの充実・改善

幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を取得するためのカリキュラムに加え、養護教諭二種免許状又は小学校教諭二種免許状を取得するためのカリキュラムに従って教育を行い、前・後期終了後に教育の検証を行い、次年度のシラバスの修正に繋げた。また、教養科目として「どうぶつ学」を新たに開講し、ワンヘルスガーデンで飼養している動物を通じて、こどもとどうぶつの命を守る環境についての理解を深めた。

イ ワンヘルス理念の教育

こどもとどうぶつの生命の尊さを平等に捉え、一体的に守っていく「ワンヘルス (One Health)」の理念を普及拡大するとともに、「いのちを守り」、「個性を大切にする」保育者を養成するための取組の一つとして、令和5年度に新設した「こどものワンヘルス研究会」の活動を充実させた。

ウ こども教育研究会

本学独自のカリキュラムの一つである「こども教育研究会」を主体に「おめでとう🇳🇵こどもの日」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」の3大行事を地域と連携して開催し、保育者養成の実践的な学びの機会を拡大強化するとともに、公開講座として地元への地域貢献を図り、本学の教育理念を幅広く広報した。

エ リカレント教育の実施

令和6年7月28日に、本学卒業生をはじめ、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭等のこども教育に携わっている方を対象に、「公開保育セミナー」を開催し、本学卒業生に対してはリカレント教育を兼ねて実施した。外部講師の講演の他、本学の教員も分科会を受け持ち、現在の保育・教育の内容を深める機会となった。

オ 保護者と連携した学生指導

除籍・退学者を未然に防ぐため、ふるさとアドバイザー等による保護者と連携した学生指導及び支援を組織的に実施した。その際、ふるさとアドバイザーを交えた保護者と学生との三者面談をおこなったり、学生の困り感や負担感にあわせて、面談者を変えたりしながら面談をおこない、工夫をしながら継続的に学生指導を行うように努めた。最終的には、1年生は7名、2年生は4名の合計11名

の退学者を出し、退学率は全体の336名に対し、3.3%となった。これは、昨年度退学率3.6%よりは低くはなっているが、環境が変化した学生への対応が必ずしも適切かつ十分でなかった可能性もあり、引き続き原因等を分析し、今後の学生指導の改善を図る。

カ 地域連携と社会貢献

「太宰府キャンパスネットワーク」の枠組みにより、太宰府市や近隣大学等と協力し、キャンパスフェスタ2025を令和6年12月14日（土）、太宰府市のいきいき情報センターで開催し、本学からは、どうぶつセラピー研究会、劇あそび研究会、リズムあそび研究会が参加して本学の教育の特色やウェルハウスの理念について、地域の方々に紹介した。

キ 国際交流

オーストラリア国際交流幼児教育研究「海外保育セミナー」短期留学について、円安や世界的な燃料の高騰の影響により希望者が少なくはあったが、今年度は2名の学生が参加した。ビーコンヒルズカレッジの附属園であるリトルビーコン幼稚園で研修をさせていただいた。オーストラリアの保育を実際に体験しながら学ぶことができ、更に日本の保育についても共有する機会もあった。帰国した学生からは、満足した感想が多く聞かれた。来年度は経験した学生のスケジュールや体験談などを交えながら、「海外保育セミナー」参加者を募り、参加学生が増えるよう図る。

(2)就職支援

昭和50年の開学以来、15,000人以上の幼稚園教諭、保育士、また、養護教諭を輩出してきたその実績と7つの附属園を持つ強みを最大限に発揮し、各施設との先行的かつきめ細やかな調整により100%実習先を確保し、現場での実践陶冶を反復することにより、実習を経た全ての学生が希望の職に就き、開学以来就職希望者の就職率100%の実績を重ねる事ができた。

(3)募集広報

ア オープンキャンパスの計画的な実施

保育・教育分野に関心のある高校生や保育系の短期大学の動向を踏まえたオープンキャンパスの年間計画を立案し、その実施を通して高校生や保護者等へ「幼児教育研究会」、「ふるさとアドバイザー制」、「充実した教育環境」等の本学独自の魅力を発信した。また、令和6年8月31日（土）には「真夏の夜のオープンキャンパス」を開催し、学生が浴衣を着て対応したり、花火を上げたりとお祭り気分を味わって楽しんでもらった。オープンキャンパスの際には、年間を通じて参加者に対するアンケート調査を行い、実施の都度、高校生や保護者等のニーズに合った内容・要領に充実改善を図り、参加者数452名（令和6年3月～11月の参加者の合計）を得たが、入学者は、153名と昨年の170名を17名下回り、入学定員220名に対する充足率は、69.54%に留まった。

イ 高校の進路指導上のニーズを踏まえた適時の高校訪問

年間の各高校の進学指導の流れを知るため、三者懇談を行う時期や指定校推薦者を決定する時期等について情報を集めた。高校側に高校教諭及び生徒の時期的なニーズに応じたきめ細やかな高校訪問を継続的に行う中で、本学のウェルハウスの取り組みについても説明を行い、進路指導担当者との信頼関係を構築するとともに、本学の教育に対する理解を深め、オープンキャンパス参加者や受験者の拡大を図った。

この際、訪問時期及び対象者に応じた魅力ある広報資料を適宜作成し提供した。ウ Z世代・スマホ世代の特性を捉えた効果的な広報スマートフォンに使い慣れたZ世代・スマホ世代の特性を踏ま

え、公式ホームページや各種SNS、企業の運営する進学サイト等の電子媒体を活用し、動画を主体に努めてリアルタイムに本校の魅力や活動について情報発信し、本校の認知度の向上を図り、学校案内等の資料請求やオープンキャンパスへの参加を促進した。公式 Instagram のフォロワー数は、1年間で約800名増加し、令和6年度末には、3,000人を超え、短期大学ではフォロワー数トップクラスを維持することができた。

エ データサイエンスを重視したマーケティング

高校別に資料請求者、オープンキャンパスの参加者、受験者、入学者のデータを継続的に収集整理するとともに、高校訪問や入学者に対するアンケート調査等で得られる高校生の動向に関する情報及び学生の就職先となる幼稚園や小学校等の施設が抱えている問題や短大に対する期待等施設訪問により得られる情報等を総合的に分析し、本学が行う全ての広報活動の効率的・効果的な実施に努めた。個人情報の管理については、特に問題はなかった。

(4)管理事項

ア 継続的な環境整備による学生の満足度の向上

教育環境の整備、学内施設の整備、厚生会館（食堂）の終日解放等を計画的かつ継続的にを行い、学生に対する憩いの場の提供に努め、学生の満足度の向上を図った。また、「ワンヘルス（One Health）」の理念の実践を目的とした保護犬・保護猫飼養施設「ワンヘルスガーデン」が令和6年7月に竣工された。

イ 中期的な視点に立った段階的な環境の整備

消防用器具の更新等安全に関わる施設・器材の整備、短大体育館やこども劇場の補修整備や器材の更新等、先行的に学園本部と調整し、中期的な視点に立った段階的な環境の整備により安全かつ円滑な校務運営を図った。

ウ 経費の節用・削減

常に「費用対効果」を念頭に置いた学校運営を行い、節約と経費の削減を図った。

4. リンデンホールスクール中高学部

令和5年度から『和魂のたねプロジェクト』を発展させて、リンデンホールスクール開校20周年を記念して、英語歌舞伎に取り組み、歌舞伎俳優中村壱太郎さん総合監修のもと、2024年1月から活動を本格的に開始し、今年度は10月にアクロス福岡において、創立20周年記念公演として、大勢の観客を前に英語歌舞伎を披露し、内外より英語イマージョン教育に対し高い評価を得ることができた。このことにより生徒の探求学習を促進し、認知的、論理的、社会的能力、教養、知識、経験などを含めた汎用的能力の育成に結びつけられたものであり、本校が行う英語イマージョン教育による一環教育事業について、更なる自信と誇りを持つことができた。

(1)教育事業

ア 教育課程の再編成と教育の充実

学習指導要領の改訂によって教育課程が改編されて3年、今年度をもって後期課程のすべての学年が新しい教育課程で学習した。後期課程も観点別評価を導入することになり、日本人の教員だけでなく外国人の教員にも理解を促し、IB科目も本校の成績評価においては観点別評価を実施している。

前期課程および後期課程 10 年生までの英語と数学のクラスで能力別クラス編成を実施し、個々の生徒が十分にその能力を伸ばすことができるよう取り組んでいる。これは授業に対する生徒の満足度にもつながっている。

2025 年 2 月開始の IB コースにおいて、ESS（環境システムと社会）の科目も選択可能とした。環境特例校として前期課程から環境の授業を行っているが、そのまよめの意味でも科目選択が可能になったことは環境教育の充実に資することとなったと考える

イ 進路指導の充実と強化

昨年度に引き続き、IB 説明会、進路説明会、三者面談を実施し、IB 教育に関する理解を図り進路指導を行った。特に海外大学進学の見路希望に対応できるよう卒業生や外部の講師を迎えてカレッジ・カウンセラーを中心に『海外大学への進学の見すめ』と題した保護者対象の説明会を開催した。

また、英語能力の客観的把握に基づき IELETS の補講を実施し、各生徒の学習意識向上を計った。

ウ 大学合格実績

6 名が卒業。今年度は海外大学への進学はなかったが、国内大学へは、高知大学医学部、九州工業大学、岡山大学、鹿児島大学、横浜市立大学などの国公立大学をはじめとして、上智大学、立教大学、立命館大学など難関私立大学に合格し、すべての生徒が進学先を決定することができた。

エ IB 試験

令和 6 年度の受験生は、5 名、学校としての平均スコアは世界平均の 29.2 点を上回る 31.4 点を獲得した。

(2) 募集広報

ア オープンスクールを 3 回（7・9・11 月）実施し、延べ 92 名の児童・生徒が参加した。また、7 月には小学 4 年生から中学 3 年生までを対象とした 4 泊 5 日のサマーキャンプも行い、韓国からの参加者も合わせ、計 16 名の児童・生徒が参加した。韓国での留学フェアにも 2 回（6・11 月）出展。その結果、韓国から 2 名が編入学試験を受験し、うち 1 名が編入学した。オーガニック給食の PR イベントも開催し、そのイベントに参加した生徒 1 名も編入した。

最終的に編入生が 11 名（4 月編入含む）、新 7 年生の入学は 12 名から 18 名に増加した。

イ オーガニック給食については、8 月に小中高の全ての課程において日本初となる有機 JAS 認証を取得し、これまでに日本農業新聞や西日本新聞など各紙面への掲載や地元テレビ局などにも取り上げられている。

ウ 開学 20 周年記念公演・英語歌舞伎は、10 月にアクロス福岡で公演を行い、地元の新聞やテレビ局など複数のメディアに取り上げられ、年末年始と 3 月には RKB の特別番組が放送された。

(3) 管理事項

ア 施設の老朽化に伴い、校舎 1 F のエアコンの更新、全トイレの更新、外壁の補修工事を計画的に行い、教育環境の充実を図った。また、女子寮 1 階及び 2 階の改修工事を行い、寮生の生活環境の改善を図った。

イ ペーパーレス化の促進、節電、節水、積極的なリモート会議での参加など、経費削減に努めた。

5. リンデンホールスクール小学部

小学部では、小中高一貫の英語イマージョン教育の一翼を担い、児童一人ひとりの個性を大切にしながら、日本の伝統や歴史、文化を基盤とした豊かな人間性の育成に取り組みました。あわせて、国際社会の中で日本人としてのアイデンティティを持ち、自信をもって活躍できる力と姿勢を養うことを目指し、教育活動を展開しました。

(事業項目及び成果)

(1) シェイクスピア英語劇 (創立 20 周年記念公演)

10月10日(木)保護者・関係者一同に向けて、創立20周年記念公演を開催。また、英語イマージョン教育の集大成として、シェイクスピア英語劇『夏の夜の夢』を公演し、英語能力の向上を図ることができた。

(2) 語学研修旅行

イギリスへの語学研修旅行を通じて、海外の文化、言語に直接触れる機会となり研修の成果とともに、児童の思い出作りとなった。

(3) 国際交流事業

国際交流事業であるオーストラリアビーコンヒルズからの留学生のホームステイ受け入れを行い、日本の文化を体験させる等交流を図った。

(4) 児童募集

ア オープンスクール (学校説明会)

7月13日(土)及び9月14日(土)に対面式とオンラインを併用してオープンスクールを実施した。特に、国外や県外の方のオンライン参加者にも対応した。

日(曜)	内容	今年度 (年長)	昨年度 (年長)
7月13日(土)	対面式	43人	45人
	オンライン	5人	5人
9月14日(日)	対面式	38人	28人
	オンライン	5人	7人
計		91人	85人

イ 親子でワークショップ (体験入学)

6月15日(土)、8月1日(土)に対面式とオンラインを併用して実施し69名(昨年度2回実施67名)の児童が参加した。

ウ SNS活用による情報発信 (通年)

ホームページで各クラスの出来事を随時掲載し、学校訪問者の獲得に努めた。また、最近の保護者層の閲覧状況から、インスタグラム、ユーチューブを中心とした活用により学校の出来事などをリアルタイムに発信したことでフォロワーも増えている。

6. だいいち幼稚園・保育園

平成27年度に、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートし9年が経過し、福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。また、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実を図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室（幼稚園事業）

週3回実施し、次年度の園児獲得に努めた。

延べ利用者数：990名（昨年度：1,128名）

(2) ジョイキッズ（短大と幼稚園との合同事業）

年間4回実施（6月、9月、11月、12月）

延べ参加者数：32名

(3) 保育事業（時間外）

幼稚園・保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズに対応できるよう努めた。

利用者数：預かり保育（幼稚園） 延べ8,149名（昨年度：6,169名）

：延長保育（保育園） 延べ1,918名（昨年度：3,628名）

(4) 広報活動

ホームページについて、担当職員を決め日々更新を行った。この際、写真及び差込文章の効果的な活用を図りアクセス数の向上に努めた。

(5) 募集状況（幼稚園）

令和6年度入園者：43名（昨年度：45名）

令和6年度総園児数：126名（昨年度：127名）

(6) 募集状況（保育園）

令和6年度入園者：20名（昨年度：18名）

令和6年度総園児数：95名（昨年度94名）

7. 法人本部（法人の事業を支える基盤整備）

(1) 財務運営基盤

中期計画（令和6年度～10年度）を作成、計画に基づく予算の執行を実施した。

(2) 施設・設備等の整備

各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。

Ⅲ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1 法人

(1) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- ・私立学校経常費補助金及び科学研究費補助金の継続的獲得及び拡充
- ・各学校における寄附金募集の検討

(2) 人事政策と人件費の削減計画

- ・教員の若返りと定年後継続雇用の厳格化の継続
- ・財務状況に応じた賞与の減額支給の実施

(3) 経費削減計画（人件費を除く）

- ・厳格な予算執行の継続
- ・消耗品、旅費交通費、光熱水費等管理経費の節減

(4) 施設等整備計画

- ・耐震補強工事

日本経済大学保有建物【校舎の一部・体育館】は耐震診断は令和 5 年度に終了したものの耐震補強工事時期は未定【検討中】

- ・野外活動施設の整備

ワンヘルスガーデンの新築及び STATIO の内装改修工事は完了

学生の柔剣道場用及び研修施設として不動産【土地・建物】を取得

中高学部女子寮の内装改修工事は完了

英国式庭園「TG Rose Garden」を改修、

(5) 借入金等の返済計画

- ・市中金融機関から借入れの約定返済
- ・関連法人からの借入金の約定返済の継続 【令和 7 年度完済予定】

2 日本経済大学

(1) 教学改革計画等

- ・カリキュラム改革

令和 6 年 4 月開設のデジタルビジネス・マネジメント学科のカリキュラム改革に着手し、新規科目の設置や既存科目の変更、不必要な科目の廃止を行った。

- ・グローバルビジネス学科の日本語初学者レベルの向上

- ・FD 推進活動の一環として授業評価アンケートを実施。同時に特色ある教育方法を実施している教員に開設してもらう研修会も実施した。

- ・キャリアサポートセンターと S Dゼミ連携によるキャリア教育の実施

- ・地域連携センターによる教育連携

- ・中途退学防止のためのチーム編成による施策の実施及びカウンセラー配置

- ・オンライン授業の充実強化

(2) 学生募集対策等

- ・オープンキャンパス充実強化
- ・ガイダンスへの参加、HPの充実、女子高校生の入学促進施策の実施
- ・高大連携の強化
- ・SNS等による情報発信

(3) 募集の成果

- ・令和7年度 入学者数 大 学 院 27名（前年比 + 4名）
 経済学部 754名（前年比 △177名）
 経営学部 1152名（前年比 △ 30名）

(4) 学納金等

- ・令和7年度から委託徴収金を1万円引き上げ（3万円→4万円）
- ・渋谷キャンパスのみ、教育充実費を日本人・留学生ともに1.5万円引き上げ
（日本人14.5万円→16万円、留学生16.5万円→18万円）

3 福岡こども短期大学

(1) 教学改革計画等

- ・「小・幼・保コース」の教育検証及びシラバス充実
- ・実践的な学びの機会の拡大強化
- ・リカレント教育の推進
- ・保護者と連携した中途退学者防止強化
- ・行事等を通じた積極的な地域連携
- ・海外短期留学事業の実施

(2) 学生募集対策等

- ・オープンキャンパスの充実強化
- ・積極的な高校訪問
- ・SNS等による情報発信

(3) 募集の成果

- ・令和7年度 入学者数 153名（前年比△17名）

4 リンデンホールスクール中高学部

(1) 教学改革計画等

- ・IBDP教育、環境教育課程特例校としての学習実践
- ・生徒の進学希望に応じた実践科目の精選
- ・オンライン授業体制の維持

(2) 生徒募集対策等

- ・内部推薦進学入試及び外部一般入試の強化
- ・教職員による重点地区における広報
- ・オープンスクールの強化
- ・英語イマージョン教育の体験イベントの実施

- ・外部機関等による学校説明会の効率的な活用

(3) 募集の成果

- ・令和7年度 入学者数 18名（前年比＋6名）

5 リンデンホールスクール小学部

(1) 教学改革計画等

- ・オンライン授業体制の維持
- ・放課後活動による個性の伸展支援の実施

(2) 児童募集対策等

- ・ターゲットを絞った説明会実施
- ・HP、フェイスブックの活用
- ・指定園との交流強化

(3) 募集の成果

- ・令和7年度 入学者数 37名（前年比＋9名）

6 だいいちこども園

(1) 園児募集対策等

- ・ひまわり教室、ジョイキッズ、HPを活用した募集の実施

(2) 募集の成果

- ・だいいち幼稚園 令和7年度 入園者数 46名（前年比＋1名）
- ・だいいち保育園 令和7年度 入園者数 9名（前年比△1名）

IV 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	148,351.0 m ²		8,389,717	
	校舎	50,773.6 m ²		3,979,574	
	学生寮	43,791.4 m ²		3,734,961	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	1,504.7 m ²		7,581,873	
	校舎	7,099.5 m ²		3,012,059	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		321,223	
福岡県太宰府市 (福岡こども短期大学)	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,232.9 m ²		764,909	
福岡県筑紫野市 (リンドンホールスクール中高学部)	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,048.0 m ²		948,335	
	寮	1,737.8 m ²		204,250	
福岡県太宰府市 (リンドンホールスクール小学部)	校地	26,755.4 m ²		1,686,541	
	校舎	4,687.9 m ²		933,136	
	寮	539.3 m ²		72,502	
福岡県筑紫野市 (だいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		255,669	

V 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 418.8 億円であり対前年度比約 3.6 億円増加した。この増加分は主に学生の柔剣道場用地として土地・建物及び学生の研修所用地として不動産購入したことによる。負債の部合計は約 59.6 億円であり前年度比約 5.1 億円の減少となった。結果として令和 6 年度末の純資産の部合計は約 359 億円となり、対前年度比約 9 億円の増加となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 109.8 億円であり、令和 5 年度と比較して約 6.7 億円増加した。この増加分は、学生生徒等納付金等の増加によるものである。支出の部合計は令和 5 年度と比較して約 6.7 億円増加した。施設設備、その他の支出等の増加によるものである。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 9.4 億円で令和 5 年度と比較して 2.1 億円増加で特別収支差額は約 0.7 億円の減少となった。基本金組入前当年度収支差額は約 8.7 億円の増加となった。

2 経年比較

(1) 貸借対照表【新会計基準】

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	35,086,834	35,488,505	36,021,632	37,751,693	38,121,130
流動資産	3,740,860	3,978,084	3,414,808	3,773,116	3,764,707
資産の部合計	38,827,695	39,466,589	39,436,440	41,524,809	41,885,838
固定負債	4,614,543	4,949,781	4,411,029	3,904,316	3,454,008
流動負債	2,415,942	2,096,698	2,157,282	2,553,454	2,503,350
負債の部合計	7,030,485	7,046,479	6,568,311	6,457,771	5,957,358
基本金	49,359,430	50,176,392	51,475,697	53,530,627	54,646,147
繰越収支差額	-17,562,220	-17,756,409	-18,607,568	-18,463,588	-18,717,667
純資産の部 合計	31,797,210	32,419,983	32,868,128	35,067,038	35,928,480
負債及び純資産 の部合計	38,827,695	39,466,589	39,436,440	41,524,809	41,885,838

(2) 資金収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	4,951,030	5,074,234	5,133,623	5,294,907	5,802,474
手数料収入	72,848	59,839	67,874	95,884	91,416
寄付金収入	4,065	20,948	46,565	6,802	16,688
補助金収入	642,226	650,486	616,470	664,246	629,116
資産売却収入	0	160	100	5,000	14,313
付随事業・収益事業収入	345,131	496,766	579,365	647,185	754,860
受取利息・配当金収入	3,033	3,534	3,540	601	2,697
雑収入	87,676	28,805	53,108	90,603	88,453
借入金等収入	1,500,000	750,000	0	0	0
前受金収入	1,128,459	1,034,483	1,236,333	1,534,872	1,472,328
その他の収入	106,954	308,269	238,694	184,277	148,452
資金収入調整勘定	△1,548,777	△1,365,729	△1,213,246	△1,402,864	△1,628,448
前年度繰越支払資金	1,888,956	3,448,720	3,706,362	3,190,074	3,591,515
収入の部合計	9,181,602	10,510,518	10,468,789	10,311,587	10,983,864

(単位：千円)

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,678,946	2,615,882	2,671,703	2,828,748	2,879,136
教育研究経費支出	1,471,572	1,467,522	1,658,557	1,595,156	1,763,208
管理経費支出	866,447	907,497	979,525	896,654	1,039,178
借入金等利息支出	55,240	107,400	44,752	39,914	45,451
借入金等返済支出	512,685	550,185	424,278	482,648	482,648
施設関係支出	159,449	926,206	990,282	768,028	904,594
設備関係支出	116,201	33,893	41,749	65,116	160,744
資産運用支出	16,500	14,002	65,830	52,992	0
その他の支出	271,678	532,959	521,303	239,648	339,315
資金支出調整勘定	△415,837	△343,549	△119,263	△248,832	△264,395
翌年度繰越支払資金	3,448,720	3,706,362	3,190,074	3,591,515	3,633,986
支出の部合計	9,181,601	10,510,518	10,468,789	10,311,587	10,983,864

(3) 活動区分資金収支の状況(新会計基準)

(単位:千円)

科 目			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,951,030	5,074,234	5,133,623	5,294,907	5,802,474
		手数料収入	72,848	59,839	67,874	95,884	91,416
		特別寄付金収入	1,566	18,750	46,565	6,802	16,638
		一般寄付金収入	0	548	0	0	50
		経常費等補助金収入	642,226	527,260	564,255	618,098	629,116
		付随事業収入	345,131	496,766	579,365	647,185	754,860
		雑収入	86,187	23,858	40,174	84,077	86,313
		教育活動資金収入計	6,098,987	6,201,256	6,431,856	6,746,953	7,380,867
	支出	人件費支出	2,678,946	2,615,882	2,671,703	2,828,748	2,879,136
		教育研究費支出	1,471,572	1,467,521	1,658,557	1,595,155	1,763,208
		管理経費支出	866,194	906,472	975,942	895,771	1,037,360
		教育活動資金支出計	5,016,712	4,989,876	5,306,202	5,319,675	5,679,704
	差引		1,082,275	1,211,380	1,125,654	1,427,279	1,701,163
調整勘定等		△139,054	△139,453	△20,942	358,588	△89,389	
教育活動資金収支差額		943,222	1,071,927	1,104,713	1,785,866	1,611,775	
資金収支 施設整備等活動による	施設整備等活動資金収入計		2,499	125,036	52,315	51,148	14,313
	施設整備等活動資金支出計		275,650	960,099	1,032,031	833,144	1,065,338
	差引		△273,151	△835,063	△979,716	△781,996	△1,051,024
	調整勘定等		△35,392	△52,300	△106,793	△34,803	17,758
	施設整備等活動資金収支差額		△308,543	△887,363	△1,086,509	△816,799	△1,033,266
小 計			634,678	184,564	18203	969,067	578,508
資金収支 その他の活動による	その他の活動資金収入計		1,584,278	845,194	83,819	81,653	58,501
	その他の活動資金支出計		634,192	747,014	618,415	650,591	593,236
	差引		950,086	98,180	△534,595	△568,938	△534,734
	調整勘定等		△25,000	△25,102	103	1,312	△1,303
	その他の活動資金収支差額		925,086	73,078	△534,492	△567,626	536,038
支払資金の増減額			1,559,765	257,642	△516,289	401,441	42,471
前年度繰越支払資金			1,888,956	3,448,720	3,706,362	3,190,074	3,591,515
翌年度繰越支払資金			3,448,720	3,706,362	3,190,074	3,591,515	3,633,986

(4) 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

科 目			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	4,951,030	5,074,234	5,133,623	5,294,907	5,802,474
		手数料	72,848	59,840	67,874	95,884	91,416
		寄付金	8,459	23,049	46,565	8,005	16,688
		経常費等補助金	642,226	527,260	564,255	618,098	629,116
		付随事業収入	345,131	496,766	579,365	647,185	754,860
		雑収入	86,636	24,561	40,944	90,261	90,933
		教育活動収入計	6,106,329	6,205,710	6,432,626	6,754,341	7,385,487
	事業活動支出	人件費	2,614,829	2,615,605	2,736,834	2,832,424	2,929,661
		教育研究経費	1,871,214	1,881,217	2,076,221	2,010,050	2,217,094
		管理経費	1,023,107	1,057,826	1,128,603	1,050,841	1,184,613
		徴収不能額等	153,116	56,671	61,397	90,256	67,789
		教育活動支出計	5,662,266	5,611,319	6,003,055	5,983,571	6,399,158
教育活動収支差額		444,063	594,391	429,571	770,769	986,330	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,033	3,534	3,540	601	2,697
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,033	3,534	3,540	601	2,697
	支出の部	借入金等利息	55,240	107,400	44,752	39,914	45,451
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	55,240	107,400	44,752	39,914	45,451
	教育活動外収支差額		△52,207	△103,866	△41,212	△39,312	△42,754
経常収支差額		391,856	490,524	388,359	731,457	943,575	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	117	0	1,421,035	1,523
		その他の特別収入	7,929	138,168	74,854	56,693	9,947
		特別収入計	7,929	138,285	74,854	1,477,728	11,470
	支出の部	資産処分差額	118,504	4,757	11,484	16,769	84,408
		その他の特別支出	753	1,152	3,583	883	1,818
		特別支出計	119,258	5,909	15,067	17,652	86,226
	特別収支差額		△111,329	132,376	59,787	1,460,075	△74,756
基本金組入前当年度収支差額		280,527	622,900	448,146	2,191,532	868,819	
基本金組入額合計		△575,346	△816,962	△1,299,305	△2,056,363	△1,125,597	
当年度収支差額		△294,819	△194,062	△851,159	135,169	△256,777	
前年度繰越収支差額		△17,862,025	△17,562,220	△17,756,409	△18,607,568	△18,470,966	
基本金取崩額		594,624	0	0	1,433	10,076	
翌年度繰越収支差額		△17,562,220	△17,756,282	△18,607,568	△18,470,966	△18,717,667	
事業活動収入計		6,117,291	6,347,529	6,511,021	8,232,670	7,399,654	
事業活動支出計		5,836,764	5,724,629	6,062,875	6,041,137	6,530,835	

3 主な財務比率

財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

（単位：％）

分類	比 率	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.8%	42.1%	42.5%	41.9%	39.6%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.6%	30.3%	32.2%	29.8%	30.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.9%	16.9%	17.5%	15.4%	16.0%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	117.9%	112.7%	118.1%	113.6%	112.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.0%	81.7%	79.8%	78.3%	78.5%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	7.1%	9.7%	6.7%	11.5%	13.3%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.3%	8.0%	6.0%	10.9%	12.8%
貸借対照表	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.2%	96.0%	95.8%	96.4%	96.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	110.3%	109.4%	109.6%	107.7%	106.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	154.9%	190.9%	158.5%	147.7%	150.4%
	負債率	$\frac{\text{総負債－前受金}}{\text{総資産}}$	15.2%	15.2%	13.5%	11.9%	10.7%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	21.4%	22.1%	19.3%	21.3%	20.7%